



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
5月10日
発行

第132回

「株式市場は上昇へ」

～ウクライナ紛争とインフレ沈静化～

初めに

世界的な株式市場の混乱が続いていますが、今回は今後の見通しについてお話しします。株式市場が不安定化している理由は、ウクライナ紛争と、世界的なインフレ及びそれを止めるための米国をはじめとする中央銀行による金融引き締めです。まず、この2点について考えます。

ウクライナが反撃に転じる

当初は一方的にロシアが攻勢を続けてきたウクライナ紛争ですが、ここに来てウクライナが反撃に転じています。最近、ウクライナ東部でロシアに占拠された5つの集落をウクライナが奪還した、との報道がありました。また、読売新聞によると、ゼレンスキー大統領はクリミアの奪還を目指すと言明した、とのことでした。

欧米諸国がウクライナへの武器供与に積極的になっていることを考えると、戦況は今後、ウクライナ優勢に進むと思います。それに伴って株式市場も落ち着いてくると予想されます。

米インフレは7～9月までに収れん

インフレについては今のところ終わりが見えませんが、それでも今年7～9月には収れんするとみています。その理由は、11月に控えている米国の中間選挙です。支持率が低いバイデン米大統領としては敗北は許されませんが、そのためにはインフレの克服が条件となります。FRBがインフレ退治に奔走しているのはそのためだと思われます。インフレ退治といっても選挙直前では遅すぎます。7～9月のどこかでインフレを沈静化させるぐらいのスケジュールだと思います。

インフレや金融引き締めは株式市場の抑制要因と思われますが、それ以降、株式市場への影響は小さくなるとみています。このように、ウクライナ紛争とインフレという2つの株安材料が落ち着くことにより、株式市場は本格的な上昇に向かうと思います。

日本株の見通し

ウクライナ紛争やインフレは世界全体の株式市場にとっての問題ですが、ここからは日本株についてコメントします。自分が今後の日本株についてのポイントと注目しているのが、岸田首相の変化です。就任当初は資産課税や四半期開示の強化など市場の嫌う政策に関心を示すこともありましたが、先日、英国のシティでの講演では、貯蓄から投資への移行を促し資産所得倍増を実現する、と表明しました。

このような岸田氏の方向転換は日本株にとって大きなプラスになるのではないかと期待されます。そのほか、シティでの講演ではNISAの拡充にも言及しています。これも日本株にとってはプラスです。こうした岸田首相の変化には今後も注目したいと思います。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。